

商業化へ実りの収穫

新品種米で販拡狙う

豊田通商



豊田通商が開発したコメの新品種「しきゆたか」が収穫時期を迎えている(19日、岐阜県海津市の契約農家で)

今年からコメ事業に参入した豊田通商は19日、契約農場を報道陣に公開した。「しきゆたか」と命名した新品種は、一般的な品種よりも1.3〜1.5倍の収穫量が見込めるといふ。トヨタグループのコスト削減ノウハウも導入し、販売拡大を目指す。(佐々木鮎彦)

しきゆたかには、豊田通商の子会社がコシヒカリを改良して開発した。粒が大きく、

企業	時期	内容
豊田通商	2015年	24県でコメの契約生産
住友商事	10年	鹿児島県の農業生産法人に出資
イオン	09年	13道県で野菜栽培
	15年	埼玉県でコメ生産
吉番屋	15年	三重県でレタス生産
JR東海	09年	愛知県でトマトなど栽培
	11年	三重県でイチゴなど栽培

程よい粘りがあり、冷めても硬くなりにくいのが特徴だ。主に弁当や惣菜など「食」や外食企業向けに販路拡大を図っている。

岐阜県海津市の農業生産法人サンフレッシュ海津の田んぼでは、収穫を間近に控えたしきゆたかの稲穂が広がっていた。栽培面積は40ヘクタール。しきゆたかの生産規模では全国最大だ。作業場は6人で運営。作業

の効率化のために、トヨタ自動車が開発した業務管理システム「豊作計画」を5月に導入した。日々の作業記録をスマートフォンで確認できるほか、トヨタ流の「カイゼン」を指導するトヨタ社員も10日に1回程度、現場で指導するといふ。

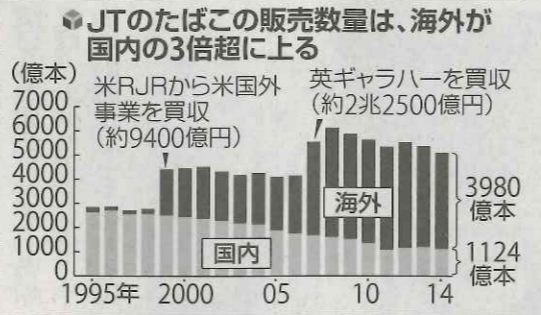
豊田通商は2014年度は、17県の約100ヘクタールで「しきゆたか」の試験栽培を行った。一定の増収が見込めるようになったことから、今年1月にコメ事業参入を正式に発表し、商業栽培に切り替えた。15年度は東北から九州まで24県の240ヘクタールに広がる。

地法で原則自由化された。農協改革も念頭に、流通大手や総合商社に加え、東海地方の企業も農業に参入している。JR東海は同年、愛知県常滑市でレタスやトマトなどの栽培を始めた。「カレイハウスCOO吉番屋」を運営する「吉番屋」(愛知県一宮市)も今年1月、三重県菟田野町でレタスの生産に乗り出している。

JTイラン大手買収

アリヤン 中東、アフリカに商機

日本たばこ産業(JT)が、イランのたばこ大手「アリヤン」を買収した。JTは日本市場の縮小に対応し、海外でのM&A(買収・合併)攻勢を強化している。対象地域は中東やアフリカにも広がっており、世界市場で米フィリップ・モリス(PM)など米欧の大手メーカーとの競争を展開している。(山内竜介)



回の買収で、低価格から高価格まで商品構成を広げる狙いがある。JTによる買収手続は9月に完了している。買収金額は非公表だ。イランのたばこ市場は年間約470億本で、日本の4分の1程度の規模だ。ただ、核開発問題による欧米諸国からの経済制裁が年末にも解除される見通しで、経済成長による需要増が期待されている。日本も12日にイランと投資協定締結で合意している。

JTは海外事業を統括するJTインターナショナル

の本社をスイス・ジュネーブに置き、120超の国・地域に進出している。

海外での14年たばこ販売数量は、約4000億本で日本国内の3倍超に上る。専売制が残る中国を除いた世界シェアは、PM、英ブリティッシュ・アメリカン・タバコに次いで3位だ。07年に英ギャンハラを約2兆2500億円で買収するなど、これまでは欧州やロシアを重視してきたが、先進国市場は喫煙規制の強化やたばこ税の増税などで今後、縮小が予想される。

このため、最近では、11年にスーダンのたばこ大手「ハガー」、13年にはエジプトの水たばこ会社「ナハラ」を買収するなど、展開地域を拡大している。

革新機構・志賀会長「相当な危機感」

官民ファンド「産業革新機構」の志賀俊之会長兼最高経営責任者(CEO)が19日、読売新聞の取材に応じ、日本企業がグローバル競争で勝ち残るために、一層の業界再編を促す考えを示した。

志賀会長は、日本の産業界の現状について、「相当な危機感がある」と訴えた。企業が自前で研究開発を進め、国内で過当競争が起きていると指摘した。また、家電事業を売却して、電力

などの成長事業に注力する米ゼネラル・エレクトロニクス(GE)を例に挙げ、「利益を上げるために事業を組み替えるのが経営だ。日本は仲間意識が強い」と指摘した。

経営再建中の支援策についての質問に「機構の動きが気になる。志賀会長は、利益を上げるために事業を組み替えるのが経営だ。日本は仲間意識が強い」と指摘した。

は仲間意識が強い」と指摘した。経営再建中の支援策についての質問に「機構の動きが気になる。志賀会長は、利益を上げるために事業を組み替えるのが経営だ。日本は仲間意識が強い」と指摘した。



県営名古屋空港の滑走路でスピードをあげて走行試験をするMRJ(19日、愛知県豊山町で)一谷之口昭撮影

MRJ 初飛行へ大詰め

三菱航空機が開る国産初のジェット機「MRJ(三菱J1)」の初飛行が来週に迫り、地上試験が大詰めを迎えている。愛知県豊山町で3回の地上走行試験を行った。これまでの最大時速約50キロだったが、この日は最高速度を上げることができた。

「サラ川」第一生命保年恒例の「サ柳」の募集を柳は郵送や同社ジなどを通じて

サントリー合弁解消

サントリーホールディングスは19日、中国ビール2位の青島ビールとの合弁事業を解消すると発表した。来春めどに、保有する合弁会社の株式を約156億円で青島ビールに売却する。「三得利(サントリー)」ブランドなどのビールを製造・販売する子会社を2013年に折半出資で設立したが、現地企業や欧米勢との競争激化で、販売は伸び悩んでいた。合弁の解消後も、「三得利」ブランドは青島ビールが引き続き供給を受け、販売を続ける。サントリーは今後、中国でウイ

排ガス規制強化も



住商アビーム 自動車総合研究所 大森貞也社長

VWの不正で、排ガス規制は強化されるだろう。ディーゼル車は浄化装置などのコストがかさみ、価格も上がる。ディーゼル車の比率が高い欧州でも販売は減るのではないかと。欧米などの先進国では、電気自動車(EV)やプラ

グインハイブリッド車(PHV)がエコカーの主流になる。新興国は電力不足などの課題もあり、充電器の整備は簡単には進まない。通常のハイブリッド車(HV)よりも機能は劣るが、コストが安い簡易型HVの市場が伸びる可能性がある。自動車会社は国や地域ごとに様々な動力源をそろえることになるだろう。日本勢はHVの開発で先行しているが、今後参入が増える。安心できない。

消費者より注意深く



浜銀総合研究所 深尾三四郎 主任研究員

VWの不正をきっかけに、多くの消費者が商品のカタログと実際の走行時の数値が違うことを認識したと思う。今後、排ガスに含まれる二酸化炭素(CO2)の量や燃費などの値を注意深く見るようになるだろう。エコカーの一

番の目的はCO2を削減することだ。ガソリンを使わず、走行中にCO2を出さない電気自動車(EV)は消費者にアピールしやすい。EVは走行距離の短さが欠点だが、電池の性能を上げれば、解決できる。消費者の環境意識が高まっており、EVが普及する余地は大きい。燃料電池車(FCEV)はEVに比べて、燃料の補給拠点の整備に多額の費用がかかる。すぐに普及するのは難しい。

KDDI電力小売り



通信大手KDDI(KDDI)が、2016年4月から自由化される一般家庭向けの電力販売に参入する方針を固めたことが分かった。20日に発表し、経済産業省に小売り電気事業者として登録を申請する予定だ。通信サービスの利用者には、料金を割り引くなど、既存の顧客基盤を生かしたサービス展開を図る。

沖縄を除く全国で来年4月以降、約4400万人の利用者を中心に「auでんき」として電力小売りサービスを提供し、オンと連動している。検討している方針とする電力は、と提携する。通信大手電力が占めてきた二酸化炭素削減に貢献する。電力販売には全面的自由化により、市ガス大手などから参入表明するといわれている。